

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第113期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
【会社名】	中央電気工業株式会社
【英訳名】	Chuo Denki Kogyo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 染谷 良
【本店の所在の場所】	新潟県妙高市大字田口272番地
【電話番号】	0255(86)3101
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 力久 勉
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目1番12号
【電話番号】	03(3591)1402
【事務連絡者氏名】	経理部長 田畑 信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第3四半期連結 累計期間	第113期 第3四半期連結 会計期間	第112期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	44,416,271	15,828,838	41,611,401
経常利益(千円)	14,345,033	4,571,569	9,132,646
四半期(当期)純利益(千円)	8,502,705	2,686,679	5,373,878
純資産額(千円)	-	23,422,217	16,318,562
総資産額(千円)	-	43,198,908	34,121,578
1株当たり純資産額(円)	-	849.43	591.67
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	308.31	97.43	194.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	54.2	47.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,827,531	-	2,878,292
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	637,273	-	880,814
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,547,499	-	623,420
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	3,660,673	5,017,914
従業員数(人)	-	361	338

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	361
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	298
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員である。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
合金鉄事業	9,202,701
機能材料事業	861,151
土木建築関連事業	157,496
合計	10,221,349

- (注) 1. 金額は販売価格によって表示している。
 2. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
土木建築関連事業	150,186	184,169

- (注) 1. 合金鉄事業及び機能材料事業については受注生産を行っていない。
 2. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
合金鉄事業	14,637,512
機能材料事業	903,207
土木建築関連事業	288,118
合計	15,828,838

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
住友金属工業(株)	5,935,807	37.5
住友商事(株)	5,199,636	32.8

2. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間の事業別の経営成績は以下のとおりである。

(合金鉄事業)

販売数量は、需要先である鉄鋼業界の好調な生産の継続により堅調に推移した。販売価格については、ハイカーボンフェロマンガンの国際市況が前連結会計年度末に高騰し、当上半期中は概ね3000ドルの高水準で推移した。第2四半期の後半から国際市況は下落を始めたものの当社の合金鉄販売価格は、国際市況を四半期単位で遅れて反映するため、当第3四半期まで高レベルとなった。

コスト面では、原材料のマンガン鉱石の価格が昨年に比べ4倍以上に高騰し、鉱石の海上運賃、コークス、電力等も高価格で推移した。

しかし、販売価格の上昇が大きいこと、また、マンガン鉱石は昨年中に購入した安価な在庫品があり原材料価格上昇の影響が抑えられたこと等により、当事業の売上高は14,637,512千円、営業利益は4,419,964千円となった。

(機能材料事業)

当事業の主力製品である水素吸蔵合金のハイブリッド自動車用の販売数量は、当四半期連結会計期間合計では上期と同レベルだが、12月に入り需要減により販売数量が減少した。しかし、原材料価格変動による業績の変動を抑制するため、第1四半期連結会計期間から原材料(ニッケル、コバルト)の販売先からの支給化を本格化しており、売上高は前連結会計年度に比べ、大きく減少した。

マンガン系無機化学品を含めた機能材料全体では販売数量は増加し、売上高は減少しているものの、営業利益は増加した。以上の結果、当事業の売上高は903,207千円、営業利益は110,400千円となった。

(土木建築関連事業)

事業環境は依然厳しい状況にあるが、当事業の売上高は288,118千円、営業利益は24,611千円となり、黒字になった。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は15,828,838千円、連結営業利益は4,555,593千円、連結経常利益は4,571,569千円、連結四半期純利益は2,686,679千円となった。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益と減価償却費の合計を上回る売上債権の増加、仕入債務の減少及び法人税等の支払いがあり、合計で754,150千円の支出となった。

設備投資等の投資活動で268,794千円、借入金の返済及び配当金の支払い等の財務活動で858,305千円を使用した結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は3,660,673千円となった。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

マンガン合金鉄については、需要先である鉄鋼業界の減産による販売数量の減少が予想される。販売価格については、国際市況が第3四半期に大きく下落したこと、また、外貨建ての国際市況を円換算して販売価格を決定する際に用いる為替レートも円高になったことから、第4四半期に大きく下落するものと思われる。

コスト面では、円高と海上運賃のダウンによるコスト低下はあるものの、原材料のマンガン鉱石の価格は下期は高価格のままと予想される。

また、機能材料事業においても、自動車の販売台数が世界的に大きく落ち込んだことから、ハイブリッド自動車用電池材料の水素吸蔵合金も販売量の減少が予想される。

これらにより、第4四半期の業績は大幅な減益となることが想定されるため、コスト低減策を強力に推進してゆく。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、45,176千円である。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画中であった鹿島工場の2号電気炉の改修については、平成20年11月に完了した。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,600,000	27,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	1単元の株式数 1,000株
計	27,600,000	27,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	27,600	-	3,630,000	-	2,451,753

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,490,000	27,490	同上
単元未満株式	普通株式 87,000	-	-
発行済株式総数	27,600,000	-	-
総株主の議決権	-	27,490	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式が、8,000株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれている。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中央電気工業(株)	新潟県妙高市大字田口272番地	23,000	-	23,000	0.08
計	-	23,000	-	23,000	0.08

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,598	2,140	1,905	1,920	1,820	1,244	890	743	680
最低(円)	967	1,526	1,477	1,448	1,202	815	455	520	559

(注) 東京証券取引所における市場第二部相場である。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	783,851	703,366
預け金	2,876,822	4,314,548
受取手形及び売掛金	17,552,205	12,548,011
商品及び製品	5,706,690	3,473,801
仕掛品	273,444	168,863
原材料及び貯蔵品	6,407,985	4,124,299
その他	577,358	480,092
貸倒引当金	1,200	1,400
流動資産合計	34,177,158	25,811,583
固定資産		
有形固定資産	7,375,789	6,480,359
無形固定資産	106,129	111,158
投資その他の資産		
その他	1,550,362	1,732,592
貸倒引当金	10,530	14,115
投資その他の資産合計	1,539,831	1,718,476
固定資産合計	9,021,750	8,309,995
資産合計	43,198,908	34,121,578
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,108,196	7,860,348
短期借入金	2,100,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	700,000	600,000
未払法人税等	3,731,257	3,524,841
鹿島電気炉改修引当金	-	105,000
設備関係支払手形	1,014,045	185,668
その他	868,152	703,239
流動負債合計	18,521,651	15,979,098
固定負債		
長期借入金	1,100,000	1,600,000
その他	155,040	223,918
固定負債合計	1,255,040	1,823,918
負債合計	19,776,691	17,803,016

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,630,000	3,630,000
資本剰余金	2,451,753	2,451,753
利益剰余金	17,216,933	9,955,278
自己株式	21,002	14,330
株主資本合計	23,277,684	16,022,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	144,532	295,860
評価・換算差額等合計	144,532	295,860
純資産合計	23,422,217	16,318,562
負債純資産合計	43,198,908	34,121,578

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	44,416,271
売上原価	28,542,363
売上総利益	15,873,907
販売費及び一般管理費	1,541,673
営業利益	14,332,234
営業外収益	
受取利息	23,189
受取配当金	26,821
為替差益	23,781
その他	19,896
営業外収益合計	93,689
営業外費用	
支払利息	59,922
その他	20,967
営業外費用合計	80,890
経常利益	14,345,033
特別利益	
固定資産売却益	3,839
受取損害賠償金	2,570
貸倒引当金戻入額	200
特別利益合計	6,609
特別損失	
固定資産売却損	1,451
固定資産除却損	74,508
鹿島電気炉改修時操業停止損	96,819
その他	19,366
特別損失合計	192,145
税金等調整前四半期純利益	14,159,497
法人税、住民税及び事業税	5,557,751
法人税等調整額	99,040
法人税等合計	5,656,791
四半期純利益	8,502,705

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	15,828,838
売上原価	10,784,005
売上総利益	5,044,833
販売費及び一般管理費	489,240
営業利益	4,555,593
営業外収益	
受取利息	7,338
受取配当金	12,268
為替差益	19,360
その他	2,307
営業外収益合計	41,275
営業外費用	
支払利息	17,756
債権売却損	5,225
その他	2,316
営業外費用合計	25,299
経常利益	4,571,569
特別利益	
固定資産売却益	3,839
貸倒引当金戻入額	1,100
特別利益合計	4,939
特別損失	
固定資産除却損	59,653
鹿島電気炉改修時操業停止損	36,895
その他	15,809
特別損失合計	112,358
税金等調整前四半期純利益	4,464,150
法人税、住民税及び事業税	1,761,600
法人税等調整額	15,871
法人税等合計	1,777,471
四半期純利益	2,686,679

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	14,159,497
減価償却費	797,309
貸倒引当金の増減額(は減少)	91
前払年金費用の増減額(は増加)	116,205
鹿島電気炉改修引当金の増減額(は減少)	105,000
受取利息及び受取配当金	50,010
支払利息	59,922
投資有価証券評価損益(は益)	13,209
固定資産売却損益(は益)	2,387
固定資産除却損	35,683
売上債権の増減額(は増加)	5,004,193
たな卸資産の増減額(は増加)	4,621,156
未収入金の増減額(は増加)	37,898
前払費用の増減額(は増加)	197,217
仕入債務の増減額(は減少)	2,247,847
前受金の増減額(は減少)	55,283
未払費用の増減額(は減少)	882
未払消費税等の増減額(は減少)	81,506
その他	86,489
小計	7,205,686
利息及び配当金の受取額	50,010
利息の支払額	55,223
損害賠償金の受取額	2,570
法人税等の支払額	5,375,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,827,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	660,962
有形固定資産の売却による収入	7,798
長期貸付金の回収による収入	2,939
その他	12,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	637,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	900,000
長期借入金の返済による支出	400,000
配当金の支払額	1,240,827
その他	6,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,547,499
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,357,240
現金及び現金同等物の期首残高	5,017,914
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,660,673

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>棚卸資産</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、従来、総平均法による原価法によって算定していたが、第1四半期連結会計期間より主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ172,325千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更</p> <p>当社は、鹿島工場の機械及び装置のうち、合金鉄製造設備の減価償却の方法は、従来、定額法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定率法に変更した。</p> <p>この変更は、世界的な鉄鋼需要の高まりを背景にした合金鉄需要が拡大する経営環境の下、当連結会計年度中に実施される鹿島工場2号電気炉の大規模改修工事により一連の設備投資が完了し、昼間電力負荷を上げ、昼夜間フラット操業の拡大等により操業度が高水準に推移すると見込まれる中、従来にも増して設備の損耗が早まることを見込まれることから、投下資本の早期回収を通じて、より合理的な期間損益計算を行うためのものである。</p> <p>また、妙高工場の機械及び装置のうち、水素吸蔵合金製造設備の減価償却の方法は、従来、定額法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定率法に変更した。</p> <p>この変更は、今後予想される需要の増加に対応した設備の更新・増強に伴い、技術革新による自動車電池用水素吸蔵合金に代わる新技術・製品が開発されることも考慮し、投下資本の早期回収を行い、経済実態を反映した、より合理的な期間損益計算を行うためのものである。</p> <p>これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は、163,225千円増加し、営業利益は、140,392千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ139,606千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定している。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更)	<p>当社の鹿島工場の機械及び装置については、従来、耐用年数を9～15年としていたが、第1四半期連結会計期間より7～9年に変更した。</p> <p>この変更は、法人税法の改正による固定資産の耐用年数適用区分の大括り化を契機に見直したことにより、変更となるものである。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は、62,798千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、54,006千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
(1)有形固定資産の減価償却累計額 16,931,337千円	(1)有形固定資産の減価償却累計額 16,780,451千円
(2)担保提供資産 担保に供されている資産で事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりである。	(2)担保提供資産
(担保に提供している資産)	(担保に提供している資産)
有形固定資産 3,504,931千円	有形固定資産 3,450,994千円
(3)第3四半期連結会計期間末日満期手形 第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日手形が四半期連結会計期間末残高に含まれている。	(3)連結会計年度末日満期手形
受取手形 135,425千円	
支払手形 204,741	

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	
荷造費・運搬費	324,194千円
給与手当	530,670

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	
荷造費・運搬費	96,134千円
給与手当	179,503

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	783,851千円
預け金	2,876,822
現金及び現金同等物	3,660,673
(注)預け金は住金フィナンシャルサービス㈱に対する当社資金の預入である。	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 27,600,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 25,916株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	689,512	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	551,537	20	平成20年9月30日	平成20年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	合金鉄事業 (千円)	機能材料 事業(千円)	土木建築関連 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,637,512	903,207	288,118	15,828,838	-	15,828,838
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	76,464	76,464	(76,464)	-
計	14,637,512	903,207	364,583	15,905,303	(76,464)	15,828,838
営業利益	4,419,964	110,400	24,611	4,554,975	617	4,555,593

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	合金鉄事業 (千円)	機能材料 事業(千円)	土木建築関連 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,882,535	2,942,130	591,605	44,416,271	-	44,416,271
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	182,654	182,654	(182,654)	-
計	40,882,535	2,942,130	774,260	44,598,926	(182,654)	44,416,271
営業利益	13,698,280	591,453	40,259	14,329,993	2,241	14,332,234

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

(1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び製造方法の類似性に基づき、合金鉄事業、機能材料事業及び土木建築関連事業に区分している。

(2) 各区分に属する主要な製品

合金鉄事業.....フェロマンガ、シリコマンガ等の合金鉄

機能材料事業.....硫酸マンガ、炭酸マンガ並びに水素吸蔵合金等の機能材料

土木建築関連事業...土木・建築業及び建築資材

2. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用している。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、「合金鉄事業」で172,325千円減少している。

(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より重要な減価償却資産の減価償却の方法を変更した。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は「合金鉄事業」で140,072千円、「機能材料事業」で319千円減少している。

3. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」の注記に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を変更した。これにより、当第3四半期連結累計期間の「合金鉄事業」の営業利益は54,006千円減少している。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）
該当事項なし。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）		前連結会計年度末 （平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	849円43銭	1株当たり純資産額	591円67銭

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）		当第3四半期連結会計期間 （自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）	
1株当たり四半期純利益金額	308円31銭	1株当たり四半期純利益金額	97円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

（注）1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益（千円）	8,502,705	2,686,679
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益（千円）	8,502,705	2,686,679
普通株式の期中平均株式数（株）	27,578,445	27,576,300

（重要な後発事象）

当第3四半期連結会計期間 （自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）
該当事項なし。

2【その他】

平成20年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・551百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・20円00銭

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月3日

中央電気工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央電気工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央電気工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更1. 会計処理基準に関する事項の変更(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更に記載されているとおり、会社は合金鉄製造設備及び水素吸蔵合金製造設備の減価償却方法について、従来定額法を採用していたが、第1四半期連結会計期間から定率法を採用することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。